

第1部 実施計画の概要

- 1 総合計画の概要
- 2 実施計画の目的と期間
- 3 実施計画の構成
- 4 実施計画の対象事業の選定
- 5 実施計画における人口推計
- 6 実施計画の評価
- 7 今後の財政収支

1 総合計画の概要

総合計画は市政運営の『羅針盤』

◆総合計画の構成と期間

総合計画は、まちづくりに必要な理念や方向性をはじめ、将来都市像の実現に向けた施策体系や主要事業などを示しており、本市の市政運営の羅針盤と言えます。

本市の総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層構造となっており、総合的かつ計画的な市政運営を図るため、「所沢市自治基本条例」に則して策定するよう定められています。また、本市では「所沢市議会の議決すべき事件を定める条例」において、「基本構想」及び「基本計画」を議決事件として定めており、第6次所沢市総合計画基本構想及び前期基本計画は議会の議決を経て策定しています。

【第6次所沢市総合計画の3層構造】



【総合計画の構成】

基本構想 平成31年度～平成40年度	基本計画 前期6年 後期4年の2期	実施計画 計画期間4年で 毎年度見直し策定
まちづくりの理念や将来都市像、これらを実現するためのまちづくりの目標を示したものです。	基本構想を実現するため、まちづくりの目標に対する現状と課題、課題解決に向けた施策の方針や施策の体系、主要な事業などを示したものです。	基本計画で示された施策や主要事業、あるいは新たに生じた課題解決に向けて必要な事業など、実施の時期や実施にあたっての具体的な方策を示したものです。

◆まちづくりの将来像

今後 10 年間にめざすべき姿である「将来都市像」を、次のとおり掲げます。

「 絆、自然、文化 元気あふれる『よきふるさと所沢』 」

◆まちづくりの目標

将来都市像を実現するうえで、市政運営に必要な事項を分野別に整理するため、7つの「まちづくりの目標」を定めます。これらの目標は分野ごとに途切れるのではなく、相互に連動しながら、持続可能なまちづくりを進めます。

- (1) 人と人との絆を紡ぐまち
- (2) 子どもが大切にされるまち
- (3) 健幸（けんこう）長寿のまち
- (4) みどりあふれる持続可能なエコタウン
- (5) 魅力・元気・文化を誇れるまち
- (6) 自然と調和する住みよいまち
- (7) 未来（あす）を見つめたまちづくり

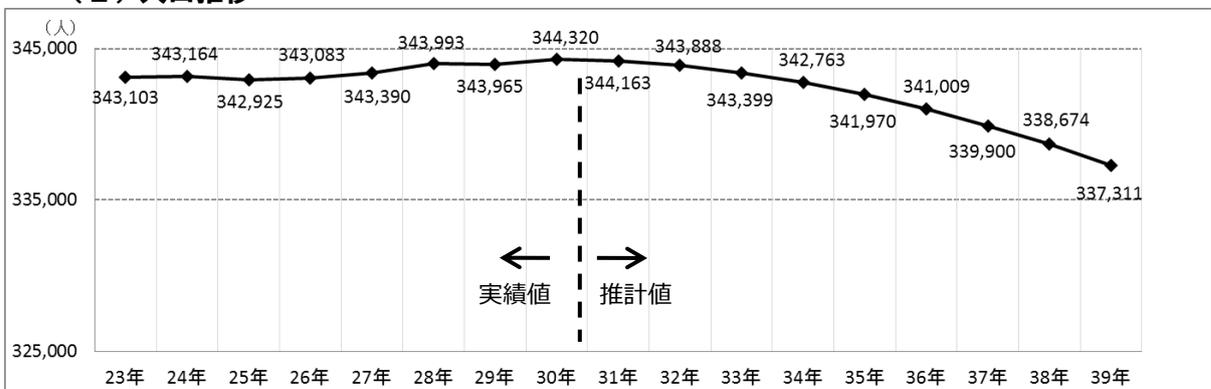
◆市の人口

(1) 人口目標

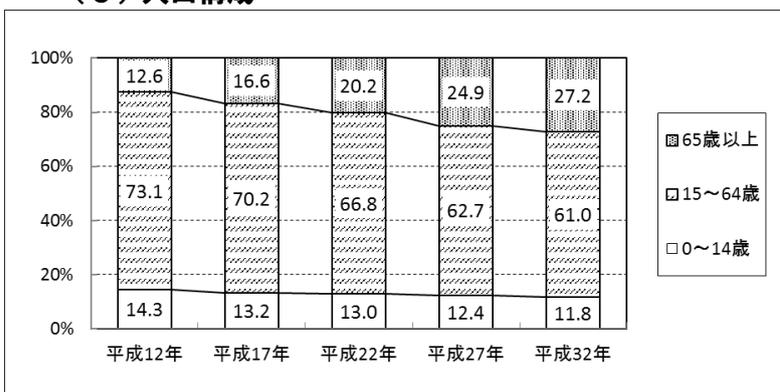
将来的な生産年齢人口を確保していくため、平成 40 年（2028）年において、33 万人を維持し、そのうえで生産年齢人口については 6 割程度の維持をめざします。

(2) 人口推移

* 各年 12 月末日現在（平成 31 年以降は推計値）



(3) 人口構成

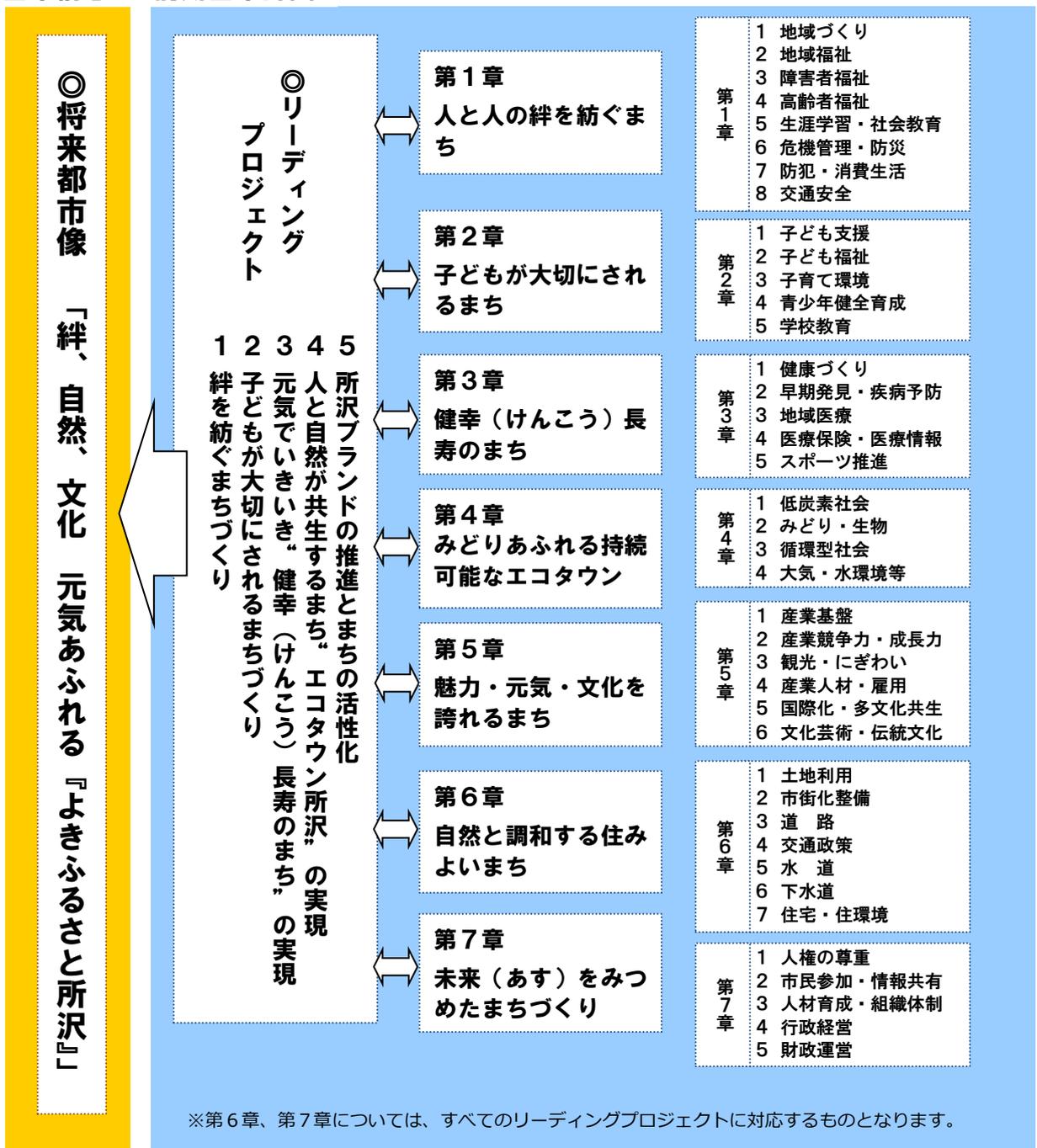


* 各年 12 月末日現在

◆総合計画の施策の体系

前期基本計画の計画期間中において、特に「優先的に進める取り組み」を「リーディングプロジェクト」として位置づけ、組織横断的な視点をもって実行することで、「まちづくりの目標」の達成に向けた効果的な施策運営を図ります。また、基本構想で掲げている「7つのまちづくりの目標」を「章」として位置づけ、各章には個別具体的な方向性を示す40の「節」を設定しています。

基本構想 前期基本計画



2 実施計画の目的と期間

実施計画は、『前期基本計画』（平成 31（2019）年度～平成 36（2024）年度）に掲げた施策を、計画的かつ効率的に推進するために策定するもので、平成 31（2019）年度から平成 34（2022）年度までの 4 年間で計画期間としています。

3 実施計画の構成

実施計画の内容は『第 2 部 事業計画』と『第 3 部 付属資料』で構成されています。

『第 2 部 事業計画』では、「リーディングプロジェクト」の主な取り組みにぶら下がる事業を示しています。また、前期基本計画のまちづくりの目標（各章）ごとに、現在実施している事業や新たに取り組む事業について、具体的に説明しています。

●施策体系 まちづくりの目標（各章）ごとに施策の体系を示しています。各章は、複数の節（施策）で構成されており、施策を推進するための基本的な考え方を基本方針として示しています。

●基本方針と事業 施策体系に示した基本方針に関連する具体的な事業を示しています。ここに示した事業は、本市の主要な事業のうち「まちづくりの目標」を達成するために優先的に取り組む事業であり、優先度を、最優先事業（A ランク事業）、優先事業（B ランク事業）、重要事業の 3 段階で示しています。

各事業については、下記例のように事業名、所管課名、種別（事業目標への関連の有無、新規事業・既存（継続）事業）、事業費を示しています。また、最優先事業、優先事業については、事業概要、事業の期間、平成 34（2022）年度までの事業費の見込額（平成 31(2019)年度は予算額）も示しています。

なお、見込額は財政状況や事業の進捗状況、及び政策判断により変更になる場合があります。また、計画書はすべての事務事業を示したものではありません。平成 31(2019)年度の事業費の合計は本市全体の予算額とは異なります。

(例)  マーク…「所沢市公共建築物修繕計画」に基づく施設整備事業 新規事業か既存事業か

最優先	小学校施設整備事業	教育施設課		新規	H31	135,553	
					期間: H31	H32	
	概要	「所沢市公共建築物修繕計画」に基づいて計画的に整備し、小学校施設の延命化及び安全上適正な管理を図る。平成31年度は明峰小、安松小、三ヶ島小の改修を行う。					H33
						H34	
優先	電子黒板導入事業	教育総務課		指標 新規	H31	6,722	
					期間: H31～	H32	
	概要	移動式の電子黒板を小中学校の普通教室に導入し、児童生徒の学習への興味・関心を高め、学力の向上を図るものである。平成31年度は小中学校5校に計15台を導入する。					H33
						H34	
重要	児童館運営事業	青少年課		指標 既存	H31	435,576	

「事業目標」の達成に関連の深い事業

●評価指標

前期基本計画の各節に掲げた「評価指標」を掲載しています。
事業を進めることで得られる効果を測る「ものさし」として設定しています。

(例)

地域づくりに関する施策の満足度		地域づくり推進課						
	H29		H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値	—	目標値	55.0	56.5	58.0	59.5	61.0	62.5

単位：%

地域コミュニティに対する支援の成果を測る指標です。市民意識調査における施策の満足度についての設問のうち、「地域づくりに関する項目に対し、「満足」「まあまあ満足」と答えた人の割合です。
現 状：平成31年度から新たに設問を設けるため、現状値は空欄です。
目 標：平成36年度までに62.5%をめざすものです。

●事業目標

前期基本計画の各節に掲げた各基本方針に対する「事業目標」を掲載しています。評価指標との違いは、実際に取り組む内容を示す指標ということです。目標値は、当該施策の進捗状況を測るため、現状値と基本計画の終了年度（平成36（2024）年度）までの各年度の目標値を示し、実施計画期間中の進捗を把握するためのものとなります。

(例)

1-1-1 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数		地域づくり推進課						
	H29		H31	H32	H33	H34	H35	H36
現状値	106,959	目標値	111,000	112,000	113,000	114,000	115,000	116,000

単位：人

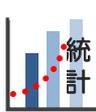
地域コミュニティの充実度を測る指標です。
現 状：平成29年度の地域づくり支援事業に参加した地域住民の人数です。
目 標：毎年度1,000人の増加をめざすものです。

※各種マークの見方

◆めざす方向を示すマークです。

マーク	意味	マーク	意味
	増加をめざす指標		維持をめざす指標
	減少をめざす指標		達成をめざす指標 進捗を数値で測れないものが対象

◆実績値の出典を示すマークです。

マーク	意味	マーク	意味
	アンケートをもとに実績値を測る指標		統計をもとに実績値を測る指標 ※例：経済センサス、工業統計調査
	市民意識調査（所沢市住民基本台帳から無作為に抽出した満18歳以上の個人を対象に毎年郵送で行う調査）をもとに実績値を測る指標		分野別の個別計画をもとに実績値を測る指標 ※例：地域福祉計画

4

実施計画の対象事業の選定

この実施計画は、市が実施する事業を対象として、各分野の施策体系に位置づけています。事業主体が市以外の場合には、事業名に（県）、（組合）などの事業主体を付しています。

また、まちづくりの目標を達成するために優先的に取り組むこととした事業は、施策体系に位置づけられている事業のうち、次のような視点を総合的に勘案しながら選定されたものです。

- ① 前期基本計画に掲げる「リーディングプロジェクト」の実現への貢献度が高いか。
- ② 総合計画の「まちづくりの目標」に位置付けられた施策実現のための貢献度が高いか。
- ③ 市長公約を実現するための貢献度が高いか。
- ④ 各部等の「組織目標」達成のための貢献度が高いか。
- ⑤ 市民意識調査の結果や市長への手紙等から、市民要望度が高いか。
- ⑥ 行政評価等の結果から、事業実施の効果や経費節減の効果が高いか。
- ⑦ 早急に実施すべき緊急度が高いか。
- ⑧ 後年度の財政負担が過大とならないか、あるいは財政負担を削減できるか。
- ⑨ 法改正等により、事業実施が必須とされるか。
- ⑩ 防災やエネルギー対策等への効果が高いか。
- ⑪ 公共施設の総量の適正化やライフサイクルコストの縮減への貢献度が高いか。
- ⑫ 市民サービスの向上や業務の簡素化・効率化の効果が高いか。
- ⑬ その他

<平成30年>

7月6日	各部等より最優先・優先事業に係る 実施計画策定調書の提出
7月20日～8月23日	各課ヒアリング
10月1日、2日	最優先・優先事業を実施計画調整会議で選定
10月9日	最優先・優先事業を 市長・副市長ヒアリングで選定
10月11日	選定した最優先・優先事業（案）を各部等へ通知
10月30日	選定した最優先・優先事業を政策会議で報告

<平成31年>

1月10日～2月4日	各課で選定した重要事業を含め、 実施計画へ掲載する事業を選定
3月下旬	実施計画書（2019～2022）を作成

5 実施計画における人口推計

基本構想では、将来的な生産年齢人口を確保していくため、平成40(2028)年において、33万人を維持し、そのうえで生産年齢人口については6割程度の維持をめざすものとしています。

平成23年10月に34万3千人を超えた本市の人口は、増減をくり返しながらか平成30年7月に過去最高値(344,470人)を記録しました。その後はほぼ横ばいのまま、大きく上下することなく推移している状態です。

また、本市の将来人口は、平成44(2032)年頃に33万人を割り込むものと推計されています。なお、この推計値は毎年見直します。

所沢市の将来人口

単位：上段(人)下段(%)

年次 区分	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	平成32年 (2020)	平成33年 (2021)	平成34年 (2022)
年少人口 (0～14歳)	41,266 (11.98)	40,844 (11.87)	40,418 (11.75)	39,866 (11.61)	39,284 (11.46)
生産年齢人口 (15～64歳)	211,782 (61.51)	210,885 (61.27)	210,073 (61.09)	209,502 (61.01)	209,003 (60.98)
老年人口 (65歳以上)	91,272 (26.51)	92,434 (26.86)	93,397 (27.16)	94,031 (27.38)	94,476 (27.56)
総人口	344,320	344,163	343,888	343,399	342,763

※住民基本台帳人口等をもとに算出(平成30年は実績)

各年12月末日現在

参考：所沢市の人口推移

単位：世帯数(世帯)／人口(人)

年次 区分	H2(1990) 第3次前期 終了年	H7(1995) 第3次中期 終了年	H12(2000) 第3次後期 終了年	H17(2005) 第4次前期 終了年	H22(2010) 第4次後期 終了年	H26(2014) 第5次前期 終了年	H30(2018) 第5次後期 終了年
世帯数	102,061	115,601	127,300	137,633	146,953	152,262	159,629
総人口	302,386	320,612	331,222	338,251	342,657	343,083	344,320

※住民基本台帳人口等による

各年12月末日現在

6 実施計画の評価

実施計画に示した事業は、原則として「事務事業評価」を実施し、その結果を次年度の実施計画に反映させていきます。

PDCA(P：計画・D：実行・C：評価・A：改善)サイクルにおいて、実施計画は「P：計画」にあたります。計画に基づき、適切に「D：実行」されているかどうか、事務事業評価に基づく「C：評価」を行い、「A：改善」につなげていきます。

7 今後の財政収支

実施計画で掲げた事業に取り組むには、その財源を確保しなければなりません。

このため、計画と財政は切り離すことのできない関係にあり、今後の財政収支を見込みながら事業を選択する必要があります。

平成31年度一般会計予算額は、1,000億円の大台に乗った平成30年度予算からわずか1年で1,100億円に迫る勢いとなり（1,094.8億円）、再び過去最大を更新しました。

今後の財政予測について、歳出においては、社会保障経費の伸びに加え、所沢駅西口地区や日東地区、北秋津・上安松地区まちづくり事業といった都市計画事業など、大型事業の実施が引き続き見込まれていることから、平成32年度以降の年度においても1,000億円を超える推移が見込まれます。

歳入においては、予測される生産年齢人口の減少による市税収入の減少傾向が見込まれます。また、国・県支出金や市債については、普通建設事業費の増減に合わせて増減を見込んでいるため、普通建設事業費のピークである平成31年度と比較すると減少が見込まれます。

歳出の高止まりが予測される一方、税収の伸びには大きな期待ができない状況にありますので、計画の実現のためには、創意工夫により財源を確保するとともに、既存事業の徹底した見直しに取り組んでいく必要があります。

今後4年間の財政収支の予測（普通会計）

単位：百万円

		31年度予算	32年度推計	33年度推計	34年度推計
歳入	市税	52,290	52,223	51,647	51,866
	国・県支出金	27,035	25,740	24,947	25,387
	市債	11,836	6,881	4,943	6,465
	その他	19,380	19,135	19,427	18,895
	歳入合計	110,541	103,979	100,964	102,613
歳出	人件費	17,386	17,237	17,144	17,142
	公債費	6,514	6,902	8,177	8,158
	扶助費	27,647	27,891	28,139	28,390
	普通建設事業費	18,786	11,935	7,379	8,732
	一般行政経費等	40,208	40,014	40,125	40,191
	歳出合計	110,541	103,979	100,964	102,613

